

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	1～3月期法人企業統計、全産業売上高3.0%減 1～3月期の法人企業統計では、全産業(金融・保険業を除く)の売上高は前年同期比3.0%減の334兆2,549億円。経常利益はコスト圧縮などで同26.0%増の20兆746億円。	1日	新富町、JA児湯等と連携し農業公社設立 新富町は町および近隣地域の農業政策に関する事業を行う「一般社団法人ニューアグリベース(農業公社)」を設立。JA児湯や地域農家等と連携し、地域経済発展を目指す。
4日	2020年人口動態統計、合計特殊出生率1.34 2020年の人口動態統計では、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は前年比0.02P低下の1.34。5年連続の低下で、2007年の1.34以来の低水準。	4日	新富町、持続可能な農業を目指し三洋化成と連携協定 新富町は持続可能な農業を目指し三洋化成工業㈱(京都市)と連携協定を締結。植物の生育促進や害虫耐性を高める効果のある農業用素材「ペプチド」を用いた実証実験を行う。
7日	4月景気動向一致指数、2カ月連続上昇 4月の景気動向一致指数(速報値、2015年=100)は、前月比2.6P上昇の95.5と2カ月連続上昇。景気の基調判断は「改善を示している」。	7日	高原町、キャッシュレス決済PayPayと連携 高原町はコロナ禍で落ち込む地域経済活性化のために、スマートフォン向けキャッシュレス決済のPayPay㈱(東京都)と共同で「あなたのまちを応援プロジェクト」を8月から実施する。
8日	5月景気ウォッチャー調査、景気の現状判断指数38.1 5月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比1.0P低下の38.1。各判断指数は企業動向関連と雇用関連で上昇したものの、家計動向関連で飲食関連の低下が大きく影響。	8日	2021年1～3月スポーツキャンプ・合宿経済効果過去最低 県の発表によると、2021年1～3月におけるスポーツキャンプ・合宿の受け入れによる経済効果は、前年同月比88.2%減の14億7,200万円。プロ野球キャンプの無観客実施などが影響した。
8日	5月全国企業倒産件数、11カ月ぶりに増加 ㈱東京商工リサーチが発表した5月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比50.3%増の472件。負債総額も同107.3%増の1,686億6,400万円と共に大幅増。	9日	県、PFI方式新プール整備運営事業者決定 県は2027年開催の国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会の開催に向けたPFI方式による新プール整備運営事業者を、大手ゼネコンなど県内外の企業グループに決定。
16日	5月貿易統計、貿易収支4カ月ぶりの赤字 5月の貿易統計(速報)では、輸出は自動車などの増加で前年同月比49.6%増の6兆2,613億円。輸入は医薬品などの増加で同27.9%増の6兆4,484億円。貿易収支は1,871億円の赤字と4カ月ぶりの赤字。	10日	2020年度県産農畜水産物輸出額72億8,940万円 2020年度県産農畜水産物海外輸出額は前年度比123%増の72億8,940万円と9年連続で過去最高を更新。ネット通販やオンライン商談会などを通じ、香港や台湾での売上が伸びた。
21日	21年ぶり刷新の新500円硬貨製造開始 造幣局は21年ぶりに刷新される新500円硬貨を製造開始。新500円硬貨は偽造防止としてバイカラー・クラッド(2色3層構造)や異形斜めギザを採用。今年11月を目途に発行予定。	15日	都城市、2019年農業産出額全国1位 農林水産省が発表した2019年市町村別農業産出額(推計)によると、都城市が前年比16.3%増の877億円で初めて全国1位となった。部門別でも肉用牛と豚が1位、ブロイラーは2位。
24日	6月月例経済報告、景気の基調判断据え置き 6月の月例経済報告では、景気の基調判断は個人消費の弱さなどから「持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と前月の判断を据え置き。	21日	県民向け県内旅行割引キャンペーン開始 県は県内経済活性化のための県民向け県内旅行割引キャンペーン「ジモ・ミヤ・タビ」を開始。宿泊等の割引に加え、県内飲食店やお土産店等で使用できるクーポンが付与される。
25日	2020年国勢調査(人口速報集計)、人口減少続く 2020年の国勢調査(人口速報集計)では、我が国の人口(2020年10月1日現在)は前回調査(2015年)に比べ0.7%減の1億2,622万6,568人と2回連続で減少。	22日	南郷漁協、県内初の漁業国際認証取得 南郷漁業協同組合の所属船が行っている「カツオの一本釣り漁業」は、持続可能な漁業を認証する世界的運営機関MSC(海洋管理協議会、本部：英国)の認証を県内で初めて取得。
30日	6月消費動向調査、消費者態度指数3カ月ぶり改善 6月の消費動向調査では、消費者の意識を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比3.3P上昇の37.4と3カ月ぶりに改善。「雇用環境」や「暮らし向き」などの意識指標すべてが改善。	28日	小林市、東京大学先端科学技術研究センターと協定 小林市は人口減少や産業振興などの地域課題解決へ向け、東京大学先端科学技術研究センター(東京都)と県内で初めて包括連携協定を締結。今後幅広い分野での連携を想定している。